

運用実績

基準価額

15,473円

前月末比

+503円

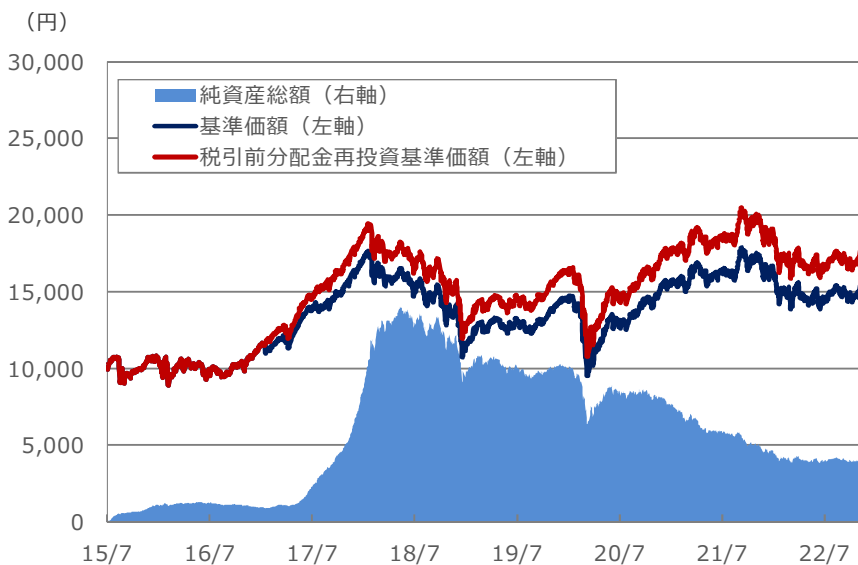
純資産総額

164.80億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日 : 2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位 : 百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,444	99.8%
現金等	35	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	39,699	97.4%
現金等	1,077	2.6%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	77.39%	3.36%	1.92%	4.37%	-3.06%	11.24%	-0.49%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

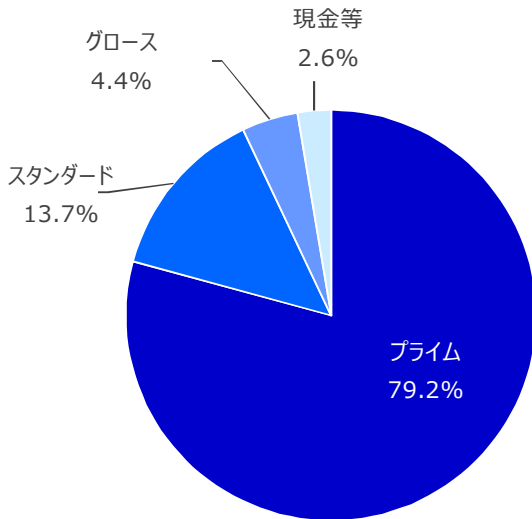
決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	
分配金	0円	70円	120円	0円	20円	1,840円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

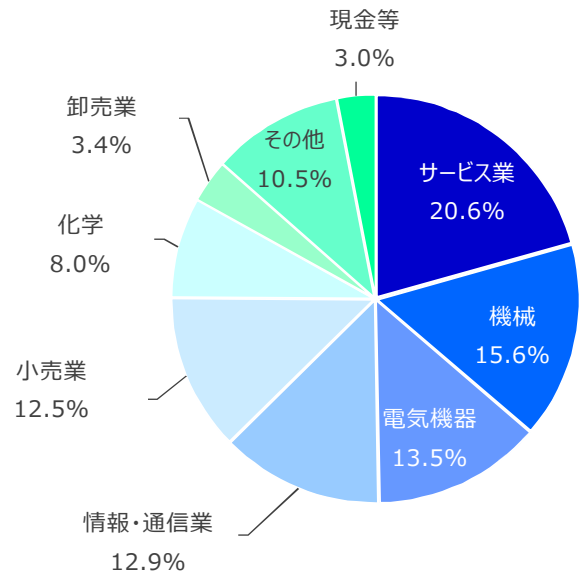
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.3%
2	7839	SHOEI	プライム	その他製品	3.2%
3	2695	くら寿司	プライム	小売業	3.1%
4	3676	デジタルハーツホールディングス	プライム	情報・通信業	3.1%
5	2317	システナ	プライム	情報・通信業	3.0%
6	6670	M C J	スタンダード	電気機器	2.9%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	2.9%
8	6067	インパクトホールディングス	グロース	サービス業	2.9%
9	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	2.8%
10	6235	オプトラン	プライム	機械	2.8%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、11月1日、2日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文で今後の利上げペースの鈍化が示唆されたこと、米10月消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから、際限の無い米利上げペースの減速が期待されました。また、中国においてゼロコロナ政策の行動制限緩和への期待や中国の景気テコ入れ策への期待なども高まりました。そのため、米ドル高円安傾向が変動するなか上昇傾向で推移しました。経済再開の恩恵を受ける海運、卸売や素材、7-9月期企業業績が相対的に強かったことなどから、本業に改善の見られた銀行などの好決算銘柄、これらを中心として株価は上昇しました。株価が割安との見方が広がるなか、円安効果を楽しむ輸出関連企業だけでなく内需株も堅調に推移しました。11月FOMCでは4会合連続の0.75%利上げが継続されたものの、今後の利上げペース鈍化への期待が高まりました。また、10日発表の米10月消費者物価指数（CPI）は前年同月比+7.7%と1月以来の低い伸び率となり、同コアCPI（変動の大きい食品とエネルギーを除く）は前年同月比+6.3%と9月（+6.6%）から減速しました。一方、15日発表の7-9月期GDPは、予想外に前期比▲0.3%となりました。一時的に対外支払いが増加したことが要因であり、内需に底堅さが見られました。こうした環境下、月末にかけては、23日発表の月初FOMCの議事要旨が利上げペース減速の方向性を示唆する内容だったため、投資家のリスク志向が強まり、米国市場で長期金利の低下を背景にハイテク株が値上がりし、日本でも電機など成長株に買いが入りました。世界的な金融引き締め策の緩和への期待が強まり上昇基調が続きました。個別銘柄では、三井物産などの商社株、パナソニックホールディングスなどの上昇が大きくなりました。この結果、当月の指数の動きは日経平均株価+1.38%、TOPIX+2.91%、東証マザーズ指数+6.43%となりました。東証33業種別では、経済再開への期待から海運業、卸売業、本業の好決算などから銀行業などが好調でした。

企業調査概況

4年に1度のビッグイベントであるサッカーワールドカップ・カタール大会が開幕しました。4年前の2018年は、試合をテレビで見るのが当たり前でしたが、今大会はスマホやタブレット端末、パソコンで観戦する人が大幅に増えそうです。そもそも全64試合がインターネットで配信される一方、テレビ中継されるのは41試合と6割にとどまるからです。またインターネット配信は、4台のカメラの映像が同時配信されるため、視聴者は自分が好きな映像を選んで見たり、試合や選手に関わる様々な情報を特設サイトで見たりと、テレビ中継にはない多様な楽しみ方ができるのも魅力です。振り返ると2002年の日韓大会では、衛星放送会社が全64試合を放送し、有料多チャンネル放送の知名度を一気に高めました。当時はまだスマートフォンがなかったことを考えると、この20年の技術の進歩の速さに驚かされます。

このように、ほんの少し前の常識が、常識でなくなることがビジネスの世界では往々にして起こります。例えば企業のメインバンクといえば、実店舗を展開する銀行や信用金庫などが思い浮かびますが、実店舗を持たないインターネット専門銀行をメインバンクとする企業が2022年は3,446社と、5年前の2.3倍に増えています（東京商工リサーチ調べ）。創業間もない新興企業や中小企業での利用が進んでいるためですが、ネット専門銀行は口座維持手数料が不要であったり、振込手数料が割安であったりすることが理由となっています。また、会計ソフトとの連携やAI（人工知能）の活用によって、決算書の提出を求めずに融資するネット専門銀行も出てきており、こちらも利用企業に重宝されています。

企業を取り巻く事業環境は、いつの世でも変化しており、その変化を的確に捉えた企業が成長をしています。当ファンドでも、明日の常識を的確に捉える企業を、引き続き発掘していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～システナ (2317)～

今回は、システムの開発からパソコン・サーバーの販売まで、IT関連サービスをワンストップで提供する「システナ」をご紹介します。同社は2010年、ともに東証上場のシステム開発会社であった「システムプロ」と「カテナ」が合併して誕生しました。「システムプロ」は携帯端末関連、「カテナ」は金融分野と異なる強みを持つ両社が融合し、合併以降は更なる新規分野開拓も進めたことで、現在では多種多様な業界におけるシステムの企画・提案、設計、開発・構築、導入、教育、ヘルプデスク、運用・保守まで、総合的に手掛けるIT企業グループとなっています。同社は、闇雲に規模を拡大してきたわけではありません。将来の成長が見込まれる市場を的確に見極め、そこでシェアを伸ばすための緻密な事業戦略を練り、適材適所に人材を配置して事業を展開してきました。大幅な業績の落ち込みもなく同社が成長を続けてきたのは、時流を捉える先見性と、機動的な事業展開が原動力になっているといえましょう。

同社は、前中期計画（2016年3月期～19年3月期）では、自動運転、スマートシティ、ロボット、IoT（モノのインターネット）を重点分野と位置付け、経営資源を集中させてきました。その結果、現在では車載分野がグループ内の中核といえる事業にまで成長しています。現行の中期計画でも、車載、キャッシュレス/決済、ロボット/IoT/RPA（ロボットによる業務自動化）/クラウド、自社製品・自社サービスを重点分野としており、さらなる売上拡大を図る方針です。同時に、自社開発のIT経営システムやAI（人工知能）予測を活用したデータ経営を強化し、徹底した生産性向上を図ることも目指しています。“日本を代表するIT企業として、日本経済を底辺から支える”ことを目指し、今後も同社は強みを活かした舵取りをしながら、継続的な成長を図っていきます。

組入銘柄のご紹介 ～ホシザキ (6465)～

今回は、業務用の総合厨房機器メーカーとして国内外で成長を続ける「ホシザキ」をご紹介します。1947年に創業した同社は、ジュース自販機と全自動製氷機を日本で初めて開発したことをきっかけに成長路線を歩んできました。以来、“オリジナル製品を持たない企業に飛躍はない”をモットーに独自技術・製品の開発を追求し、業務用冷凍・冷蔵庫、ディスプレイ、食器洗浄機など、食の多様化に対応する形で製品群を多角化させています。近年では“冷やす”製品だけでなく、スチームコンベクションオープンなどの加熱調理機や、電解水を用いた衛生管理製品などにも進出していることから、今や同社は厨房を総合的に支援できるメーカーになっています。国内は15販売社と約440の営業所を基盤とした直販体制を構築しており、営業とサービスが連携しながら顧客に密接した事業を展開しています。飲食・小売に留まらず、流通、ホテル、オフィス、病院など広範な業界の需要を取り込みながら、今もなお国内事業の成長は続いています。

海外においても同社の存在感は年々高まっています。1980年代という早い時期から海外事業の布石を打ち、2000年代にはM&A（企業の合併・買収）を活用しながら、その歩みを更に進めてきました。海外のグループ会社数（2021年12月末時点）は米州15社、欧州・アジア等18社と充実しており、日本と同じく製品の多角化を進めながら各国でのシェアを向上させています。

新型コロナウイルスの感染拡大によって飲食業の投資が大きく落ち込んだことから、同社も2020年12月期は大幅減益を強いられました。しかし飲食外市場の新規開拓、低採算市場からの撤退、営業の効率化、戦略的な値上げといった施策を機動的に打ち出したことで、2021年12月期の業績は増収増益に転じ、今2022年12月期もその基調が続いています。優れた製品開発力、充実した営業力、そして変化対応力を武器に、今後も同社は中期的な成長を目指しています。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

《エンジェルアセットマネジメント株式会社の概要》

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBIネオトレード証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) 登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) 登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。